

第 15 循環の景気の谷以降の状況について（概要）

平成 29 年 6 月 15 日
内閣府経済社会総合研究所

経済社会総合研究所では、景気の現状把握等のため、景気に敏感に反応する指標を選択・合成した景気動向指数を毎月作成・公表している¹。

また、景気動向指数一致指数の採用系列から作成するヒストリカルD I²等に基づき、景気の転換点を示す景気基準日付（山・谷）を設定している³。

景気基準日付の設定は、景気動向指数研究会（内閣府経済社会総合研究所長の研究会、座長：吉川洋 立正大学経済学部教授）（別紙1）での議論を踏まえて、行っている。

本日、第 17 回景気動向指数研究会を開催し、第 15 循環の景気の谷以降の景気動向指数の動き等について、

- ・景気の波及の程度を示すヒストリカルD Iの動きをみると、2014 年以降、50%を下回った期間があるものの、経済活動の収縮が大半の部門に持続的に波及したとはいえない（別紙2）
- ・ヒストリカルD Iが50%を下回る期間におけるC I一致指数の量的な変化をみると、1980 年以降、低下幅が最も小さかった第 10 循環の後退局面より大きいものの、過去の後退局面と比べて小さい（別紙3）

等のデータを基にご議論いただいた。

議論いただいた結果、2014 年の状況は景気の山を設定する要件を満たさず、研究会としては、第 15 循環の景気の谷以降、景気の山はつかなかったとの結論となった。

なお、研究会では、直近の景気動向についても議論が及んだ。ヒストリカルD Iの数値が確定されるにはデータ蓄積が必要となるため、直近の景気の状況について、現時点では研究会として、厳密な判断を行うことはできないが、「前回の景気の谷から足下まで明確な下降はみられず、景気拡張が続いている可能性が高い」との意見が多かった。

景気動向指数研究会について

1 内容

景気動向指数研究会は、幅広い観点から景気転換点の設定や景気動向指数のパフォーマンス等について議論するため、経済社会総合研究所長の研究会として開催されている。

2 構成員（7名）

座長	吉川 洋	立正大学経済学部教授
	刈屋 武昭	城西国際大学特任教授
	小峰 隆夫	大正大学地域創生学部教授
	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 参与景気循環研究所長
	櫛 浩一	株式会社ニッセイ基礎研究所専務理事
	福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
	美添 泰人	青山学院大学経営学部招聘教授

(座長以外は五十音順)

-
- 1 景気動向指数は、コンポジット・インデックス（C I）、ディフュージョン・インデックス（D I）があり、それぞれ一致指数、先行指数、遅行指数の3指数を作成している。
 - 2 ヒストリカルD Iとは、各経済部門への景気の波及度合いを把握するため、C I一致指数の個々の採用系列（9系列）について統計的手法によって山・谷を決めたうえで、拡張局面にある系列数の全体に占める割合を算出したもの。
 - 3 景気の山・谷の設定に当たっては、①転換点を通過後、経済活動の拡大（収縮）がほとんどの経済部門に波及・浸透しているか（波及度）、②経済活動の拡大（収縮）の程度（量的な変化）、③景気拡張（後退）の期間について検討する。併せて、念のため、参考指標の動向が整合的であるかどうかについても確認する。

ヒストリカルDI（一致指数）の推移

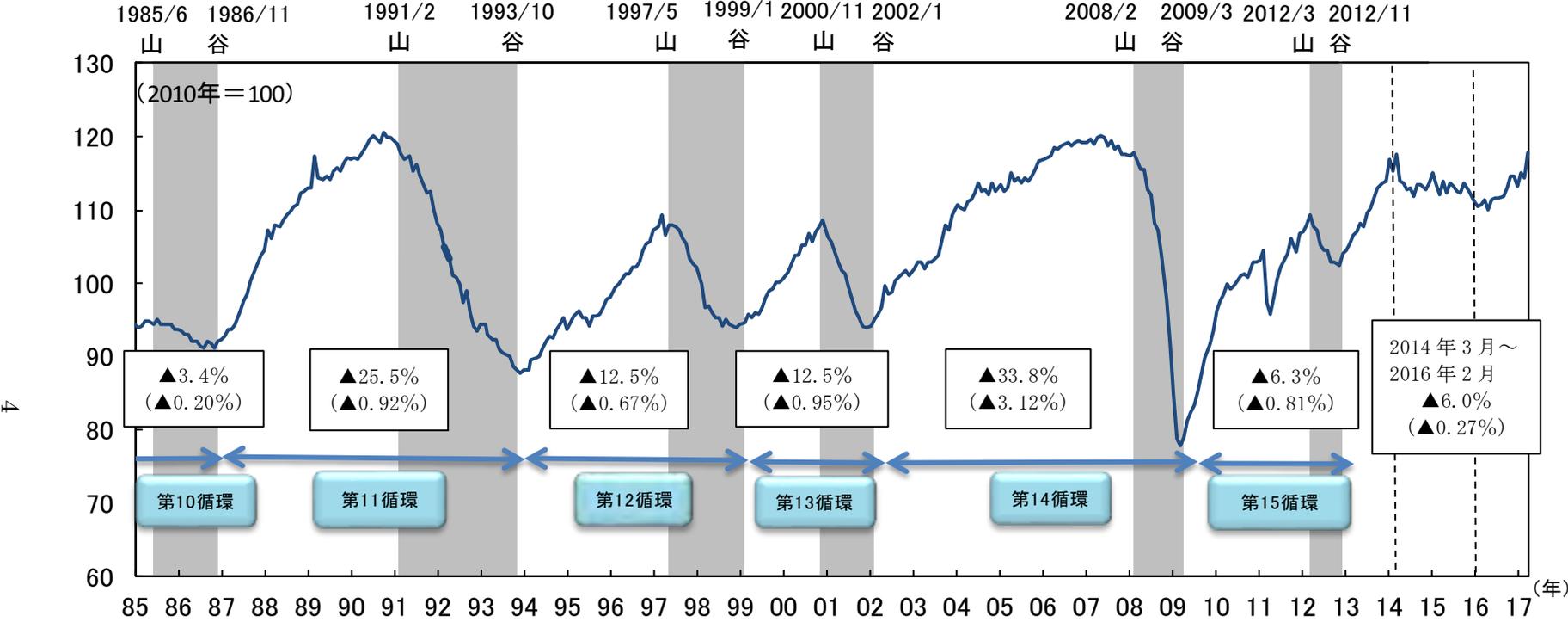
	2012年	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																									
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	6	6	3	3	3	3	3	3	3	3	3
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

	平成27年(2015年)												平成28年(2016年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																								
C1 生産指数(鉱工業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	3	2	2	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	6	6	6	7	8	8	8	8	8
採用系列数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
一致指数	33.3%	22.2%	22.2%	44.4%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	77.8%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%	88.9%

	平成29年(2017年)			
	1月	2月	3月	4月
景気基準日付				
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+
C2 鉱工業用生産財出荷指数	+	+	+	+
C3 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+
C4 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-
C5 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+
C6 商業販売額(小売業)(前年同月比)	+	+	+	+
C7 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+
C8 営業利益(全産業)	+	+	+	+
C9 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+
拡張系列数	8	8	8	7
採用系列数	9	9	9	8
一致指数	88.9%	88.9%	88.9%	87.5%

(注) 2017年4月値は「C4所定外労働時間指数(調査産業計)」の4月速報値を含めて算出している。

C I 一致指数の推移



(注) 囲みの中の数値は、各期間の山から谷までの下降率、()内は月平均下降率。

景気基準日付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第 1 循環		1951年6月 (昭和26年6月)	1951年10月 (昭和26年10月)		4か月		1951年 4～6月 (昭和26年4～6月)	1951年10～12月 (昭和26年10～12月)
第 2 循環	1951年10月 (昭和26年10月)	1954年1月 (昭和29年1月)	1954年11月 (昭和29年11月)	27か月	10か月	37か月	1954年 1～3月 (昭和29年1～3月)	1954年10～12月 (昭和29年10～12月)
第 3 循環	1954年11月 (昭和29年11月)	1957年6月 (昭和32年6月)	1958年6月 (昭和33年6月)	31か月	12か月	43か月	1957年 4～6月 (昭和32年4～6月)	1958年 4～6月 (昭和33年4～6月)
第 4 循環	1958年6月 (昭和33年6月)	1961年12月 (昭和36年12月)	1962年10月 (昭和37年10月)	42か月	10か月	52か月	1961年10～12月 (昭和36年10～12月)	1962年10～12月 (昭和37年10～12月)
第 5 循環	1962年10月 (昭和37年10月)	1964年10月 (昭和39年10月)	1965年10月 (昭和40年10月)	24か月	12か月	36か月	1964年10～12月 (昭和39年10～12月)	1965年10～12月 (昭和40年10～12月)
第 6 循環	1965年10月 (昭和40年10月)	1970年7月 (昭和45年7月)	1971年12月 (昭和46年12月)	57か月	17か月	74か月	1970年 7～9月 (昭和45年7～9月)	1971年 10～12月 (昭和46年10～12月)
第 7 循環	1971年12月 (昭和46年12月)	1973年11月 (昭和48年11月)	1975年3月 (昭和50年3月)	23か月	16か月	39か月	1973年10～12月 (昭和48年10～12月)	1975年 1～3月 (昭和50年1～3月)
第 8 循環	1975年3月 (昭和50年3月)	1977年1月 (昭和52年1月)	1977年10月 (昭和52年10月)	22か月	9か月	31か月	1977年 1～3月 (昭和52年1～3月)	1977年10～12月 (昭和52年10～12月)
第 9 循環	1977年10月 (昭和52年10月)	1980年2月 (昭和55年2月)	1983年2月 (昭和58年2月)	28か月	36か月	64か月	1980年 1～3月 (昭和55年1～3月)	1983年 1～3月 (昭和58年1～3月)
第 10 循環	1983年2月 (昭和58年2月)	1985年6月 (昭和60年6月)	1986年11月 (昭和61年11月)	28か月	17か月	45か月	1985年 4～6月 (昭和60年4～6月)	1986年10～12月 (昭和61年10～12月)
第 11 循環	1986年11月 (昭和61年11月)	1991年2月 (平成3年2月)	1993年10月 (平成5年10月)	51か月	32か月	83か月	1991年 1～3月 (平成3年1～3月)	1993年10～12月 (平成5年10～12月)
第 12 循環	1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	43か月	20か月	63か月	1997年 4～6月 (平成9年4～6月)	1999年 1～3月 (平成11年1～3月)
第 13 循環	1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	22か月	14か月	36か月	2000年10～12月 (平成12年10～12月)	2002年 1～3月 (平成14年1～3月)
第 14 循環	2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	73か月	13か月	86か月	2008年1～3月 (平成20年1～3月)	2009年 1～3月 (平成21年1～3月)
第 15 循環	2009年3月 (平成21年3月)	2012年3月 (平成24年3月)	2012年11月 (平成24年11月)	36か月	8か月	44か月	2012年1～3月 (平成24年1～3月)	2012年10～12月 (平成24年10～12月)
第 16 循環	2012年11月 (平成24年11月)							
第2～第15循環 の平均				36.2か月	16.1か月	52.4か月		

(別紙4)

実質GDPの推移

